

第1 人口と世帯

1 人口の動向

(1) 人口

令和6年10月1日現在の人口は5,097,710人

人口の53.66%を占める福岡地域

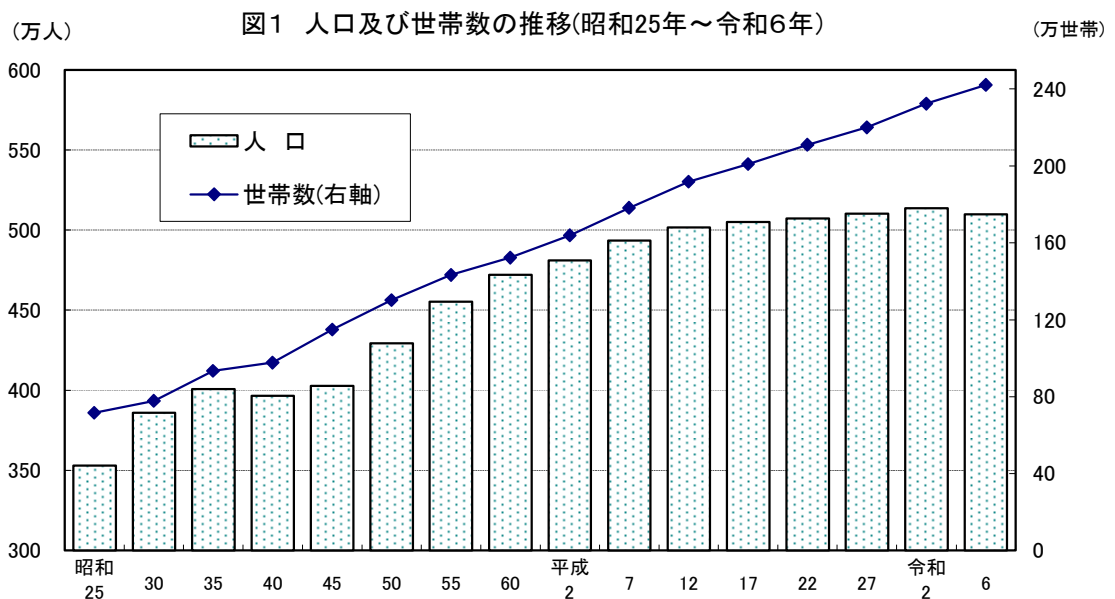
令和6年10月1日現在の福岡県の人口は5,097,710人で、1年間(令和5年10月1日～令和6年9月30日)に、9,202人(0.18%)減少した。(表1、図1)

人口を男女別にみると、男性は2,415,625人、女性は2,682,085人で、性比(女性100人に対する男性の数)は90.07となり、前年に比べ0.06ポイント上昇している。

また、地域別にみると、福岡地域が2,735,503人(総人口の53.66%)で最も多く、以下、北九州地域が1,213,790人(同23.81%)、筑後地域が769,432人(同15.09%)、筑豊地域が378,985人(同7.43%)となっている。(表1)

表1 人口、構成比、増減数及び増減率

	人口(人)		構成比(%)		増減数 (人)	増減率 (%)
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年		
福岡県	5,097,710	5,106,912	100.00	100.00	-9,202	-0.18
(男)	2,415,625	2,419,180	47.39	47.37	-3,555	-0.15
(女)	2,682,085	2,687,732	52.61	52.63	-5,647	-0.21
市部	4,510,115	4,515,237	88.47	88.41	-5,122	-0.11
郡部	587,595	591,675	11.53	11.59	-4,080	-0.69
福岡地域	2,735,503	2,722,193	53.66	53.30	13,310	0.49
筑後地域	769,432	776,071	15.09	15.20	-6,639	-0.86
筑豊地域	378,985	383,868	7.43	7.52	-4,883	-1.27
北九州地域	1,213,790	1,224,780	23.81	23.98	-10,990	-0.90



(2) 市町村別人口

人口は福岡市がトップ

総人口を市町村別にみると、福岡市(1,656,737人)及び北九州市(908,109人)の2市で福岡県の5割を占めており、以下、久留米市(298,828人)、飯塚市(122,964人)、春日市(109,619人)の順が続いている。(表2)

表2 人口及び構成比順位(市町村)

順位	市 町 村	人 口 (人)	構成比 (%)
1	福 岡 市	1,656,737	32.50
2	北 九 州 市	908,109	17.81
3	久 留 米 市	298,828	5.86
4	飯 塚 市	122,964	2.41
5	春 日 市	109,619	2.15
6	筑 紫 野 市	105,222	2.06
7	大 牟 田 市	104,046	2.04
8	大 野 城 市	103,747	2.04
9	糸 島 市	100,336	1.97
10	宗 像 市	96,708	1.90

(3) 人口密度

人口密度は春日市がトップ

本県の1km²当たりの人口は、1,022.1人となっており、市町村別にみると、春日市が7,746.9人で最も高く、以下、志免町が5,308.6人、福岡市が4,823.5人となっている。(表3)

表3 人口密度順位(市町村)

順位	人口密度(人/km ²)	
1	春 日 市	7,746.9
2	志 免 町	5,308.6
3	福 岡 市	4,823.5
4	大 野 城 市	3,858.2
5	粕 屋 町	3,454.6
6	水 巻 町	2,511.6
7	太 宰 府 市	2,456.1
8	中 間 市	2,400.2
9	北 九 州 市	1,843.9
10	須 恵 町	1,777.9

2 年齢別人口

平均年齢は 47.4 歳

本県人口の平均年齢は 47.4 歳で、前年(47.3 歳)に比べ 0.1 歳上昇した。

人口を年齢 3 区分別にみると、年少人口(0～14 歳)が 628,808 人(県人口の 12.7%)、生産年齢人口(15～64 歳)が 2,890,727 人(同 58.6%)、老年人口(65 歳以上)が 1,412,324 人(同 28.6%)となっている。

1 年間に、年少人口は 11,011 人、生産年齢人口は 558 人それぞれ減少したが、老年人口は 2,550 人増加している。(表 4)

また、人口構成比でみると、年少人口は 0.20 ポイント減少したのに対し、生産年齢人口及び老年人口はそれぞれ 0.10 ポイント増加した。

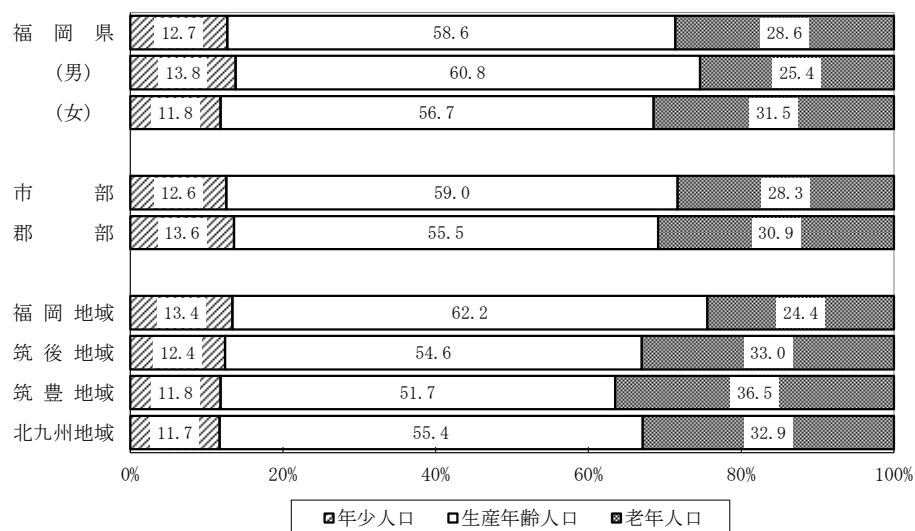
表 4 年齢(3区分)別人口 (平成17年～令和6年)

年 次		令和 6 年	令和 5 年	令和 2 年	平成27年	平成22年	平成17年
人 口(人)	総 数	5,097,710	5,106,912	5,135,214	5,101,556	5,071,968	5,049,908
	平均年齢	47.4	47.3	46.7	45.7	44.5	42.9
	年少人口 (0～14歳)	628,808	639,819	662,179	676,045	684,124	701,195
	生産年齢人口 (15～64歳)	2,890,727	2,891,285	2,911,353	3,057,855	3,227,932	3,326,610
	老年人口 (65歳以上)	1,412,324	1,409,774	1,395,142	1,304,764	1,123,376	997,798
構成比(%)	年少人口	12.7	12.9	13.3	13.4	13.6	14.0
	生産年齢人口	58.6	58.5	58.6	60.7	64.1	66.2
	老年人口	28.6	28.5	28.1	25.9	22.3	19.9
前年差(人)	年少人口	-11,011	-9,814	-	-	-	-
	生産年齢人口	-558	-2,968	-	-	-	-
	老年人口	2,550	1,862	-	-	-	-

注) 総数には「年齢不詳」を含む。構成比には「年齢不詳」を含まない。
令和 2 年以前の数値は総務省統計局「国勢調査」による。

地域別にみると、生産年齢人口割合が 62.2%と最も高い福岡地域は、老年人口割合が最も低い 24.4%となっている。一方、生産年齢人口割合が 51.7%と最も低い筑豊地域は、老年人口割合が最も高い 36.5%となっており、県内地域間で生産年齢人口、老年人口割合に 10%以上の差が見られる。(図 2)

図 2 年齢(3区分)別人口割合



注) 割合には「年齢不詳」を含まない。

3 世帯の動向

世帯数は 2,420,936 世帯

令和6年10月1日現在の福岡県の世帯数は2,420,936世帯で、1年間に27,349世帯、1.14%増加している。

1世帯当たり人員は2.11人で、前年に比べ0.02人減少しており、世帯規模が縮小している。(表5)

表5 世帯数及び1世帯当たり人員

	世 帯 数 (世帯)		1世帯当たり 人員(人)	
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
福 岡 県	2,420,936	2,393,587	2.11	2.13
市	2,172,142	2,146,620	2.08	2.10
郡	248,794	246,967	2.36	2.40
福 岡 地 域	1,343,808	1,320,637	2.04	2.06
筑 後 地 域	330,332	327,855	2.33	2.37
筑 豊 地 域	171,536	171,100	2.21	2.24
北 九 州 地 域	575,260	573,995	2.11	2.13

世帯数を市町村別にみると、福岡市が888,630世帯(総世帯の36.7%)で最も多く、次いで北九州市の439,285世帯(同18.1%)、久留米市の134,334世帯(同5.5%)と上位3市で世帯全体の約6割を占めている。

1世帯当たり人員をみると、最も多いのは大木町の2.68人で、以下、久山町の2.65人、筑前町の2.61人となっている。(表6)

表6 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順 位	世 帯 数 (世帯)		順 位	1世帯当たり人員 (人)	
1	福 岡 市	888,630	1	大 木 町	2.68
2	北 九 州 市	439,285	2	久 山 町	2.65
3	久 留 米 市	134,334	3	筑 前 町	2.61
4	飯 塚 市	57,234	4	東 峰 村	2.57
5	大 牟 田 市	48,032	5	新 宮 町	2.55
6	春 日 市	47,763	5	大 刀 洗 町	2.55
7	大 野 城 市	44,922	7	み や ま 市	2.54
8	筑 紫 野 市	44,542	8	う き は 市	2.52
9	宗 像 市	42,708	9	宇 美 町	2.51
10	糸 島 市	41,061	9	八 女 市	2.51

第2 人口動態

1 人口増減数

1年間に9,202人(0.18%)減少

総人口は、1年間（令和5年10月1日～令和6年9月30日）に9,202人(-0.18%)減少した。内訳は、自然増減が-29,743人(-0.58%)、社会増減が20,541人(0.40%)となっており、自然減少が社会増加を上回った。

4地域別にみると、1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では減少している。（表7、表8、図3）

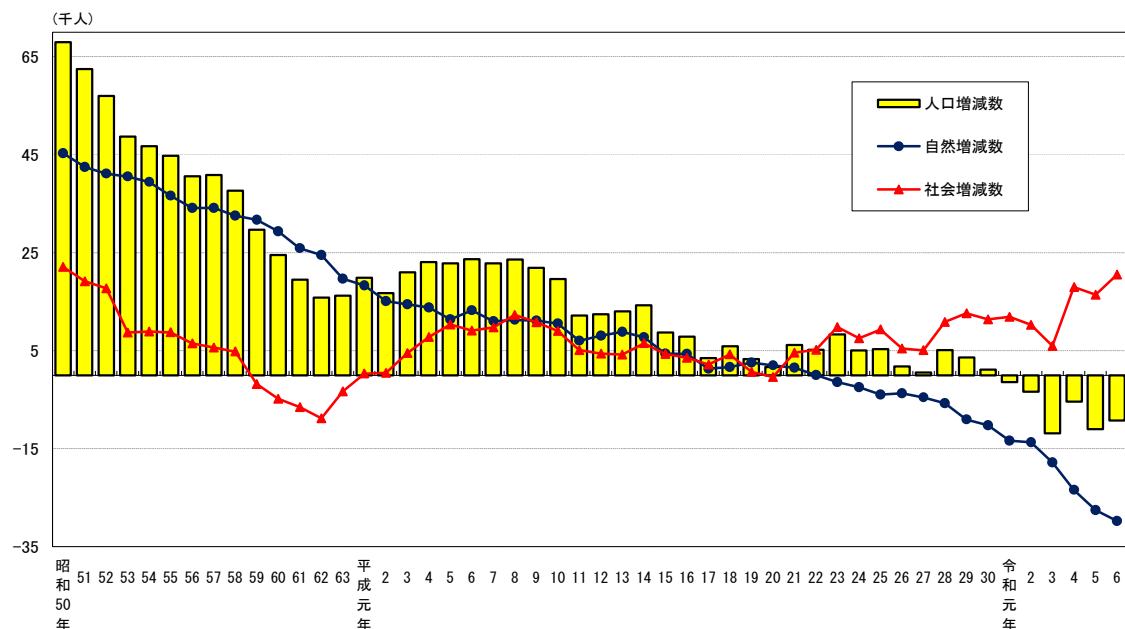
表7 人口増減数、自然増減数及び社会増減数(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

	人口増減数(人)		自然増減数(人)		社会増減数(人)	
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
福岡県	-9,202	-11,055	-29,743	-27,497	20,541	16,442
(男)	-3,555	-3,896	-14,275	-12,610	10,720	8,714
(女)	-5,647	-7,159	-15,468	-14,887	9,821	7,728
市	-5,122	-7,102	-25,528	-23,448	20,406	16,346
郡	-4,080	-3,953	-4,215	-4,049	135	96
福岡地域	13,310	10,172	-7,595	-6,101	20,905	16,273
筑後地域	-6,639	-6,714	-6,475	-6,724	-164	10
筑豊地域	-4,883	-4,388	-4,752	-4,517	-131	129
北九州地域	-10,990	-10,125	-10,921	-10,155	-69	30

表8 人口増減率、自然増減率及び社会増減率(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

	人口増減率(%)		自然増減率(%)		社会増減率(%)	
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
福岡県	-0.18	-0.22	-0.58	-0.54	0.40	0.32
(男)	-0.15	-0.16	-0.59	-0.52	0.44	0.36
(女)	-0.21	-0.27	-0.58	-0.55	0.37	0.29
市	-0.11	-0.16	-0.57	-0.52	0.45	0.36
郡	-0.69	-0.66	-0.71	-0.68	0.02	0.02
福岡地域	0.49	0.38	-0.28	-0.22	0.77	0.60
筑後地域	-0.86	-0.86	-0.83	-0.86	-0.02	0.00
筑豊地域	-1.27	-1.13	-1.24	-1.16	-0.03	0.03
北九州地域	-0.90	-0.82	-0.89	-0.82	-0.01	0.00

図3 人口増減数、自然増減数及び社会増減数の推移(昭和50年～令和6年)



増加数は福岡市がトップ、増加率は筑前町がトップ

人口増加数を市町村別にみると、福岡市が 14,166 人で最も多く、以下、福津市が 483 人、大野城市が 408 人となっている。また、人口増加率では筑前町が 1.20%と最も高く、以下、福岡市が 0.86%、福津市が 0.70%となっている。(表 9)

表9 人口増減数及び人口増減率順位(市町村)(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

人 口 増 減 数 (人)					
順位	令和6年		順位	令和5年	
1	福 岡 市	14,166	1	福 岡 市	11,162
2	福 津 市	483	2	大 野 城 市	333
3	大 野 城 市	408	3	筑 紫 野 市	322
4	筑 前 町	361	4	糸 島 市	310
5	糸 島 市	205	5	筑 前 町	202
6	太 宰 府 市	106	6	福 津 市	144
7	篠 栗 町	90	7	大 刀 洗 町	93
8	久 山 町	23	8	苅 田 町	77
9	古 賀 市	8	9	須 恵 町	65
10	粕 屋 町	-15	10	篠 栗 町	61

人 口 増 減 率 (%)					
順位	令和6年		順位	令和5年	
1	筑 前 町	1.20	1	福 岡 市	0.68
2	福 岡 市	0.86	1	筑 前 町	0.68
3	福 津 市	0.70	3	大 刀 洗 町	0.59
4	大 野 城 市	0.39	4	久 山 町	0.42
5	篠 栗 町	0.29	5	大 野 城 市	0.32
6	久 山 町	0.25	6	糸 島 市	0.31
7	糸 島 市	0.20	6	筑 紫 野 市	0.31
8	太 宰 府 市	0.15	8	須 恵 町	0.22
9	古 賀 市	0.01	9	福 津 市	0.21
10	粕 屋 町	-0.03	10	苅 田 町	0.20
			10	篠 栗 町	0.20

2 自然増減数

1 年間に 29,743 人 (0.58%) 減少

1年間の自然増減数は-29,743人(出生者33,203人,死亡者62,946人)で,自然増減率は-0.58%であった。前の1年間と比べると,出生者数は1,859人減少,死亡者数は387人増加となった。地域別にみると,全ての地域で自然減となっている。(表10,表11)

表10 自然増減数及び出生・死亡者数(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

	自然増減数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
福岡県	-29,743	-27,497	33,203	35,062	62,946	62,559
(男)	-14,275	-12,610	17,117	18,034	31,392	30,644
(女)	-15,468	-14,887	16,086	17,028	31,554	31,915
市部	-25,528	-23,448	29,362	31,023	54,890	54,471
郡部	-4,215	-4,049	3,841	4,039	8,056	8,088
福岡地域	-7,595	-6,101	19,223	20,253	26,818	26,354
筑後地域	-6,475	-6,724	4,712	4,905	11,187	11,629
筑豊地域	-4,752	-4,517	2,086	2,278	6,838	6,795
北九州地域	-10,921	-10,155	7,182	7,626	18,103	17,781

表11 自然増減率及び出生・死亡率(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

	自然増減率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
福岡県 (男) (女)	-0.58	-0.54	6.50	6.85	12.33	12.22
	-0.59	-0.52	7.08	7.44	12.98	12.65
	-0.58	-0.55	5.98	6.32	11.74	11.84
市部 郡部	-0.57	-0.52	6.50	6.86	12.16	12.04
	-0.71	-0.68	6.49	6.78	13.62	13.58
福岡地域	-0.28	-0.22	7.06	7.47	9.85	9.72
筑後地域	-0.83	-0.86	6.07	6.27	14.41	14.86
筑豊地域	-1.24	-1.16	5.43	5.87	17.81	17.50
北九州地域	-0.89	-0.82	5.86	6.18	14.78	14.40

出生・死亡者数の推移をみると、出生者数は減少傾向、死亡者数は増加傾向にある。平成23年以降、死亡者数が出生者数を上回る自然減少が続いている。（図4）

また、市町村別にみると、自然増は粕屋町（92人）のみであり、自然増減率も粕屋町（0.19%）が最も高くなっている。（表12）

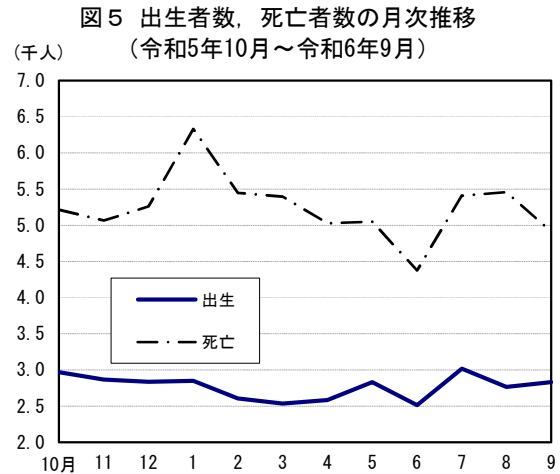
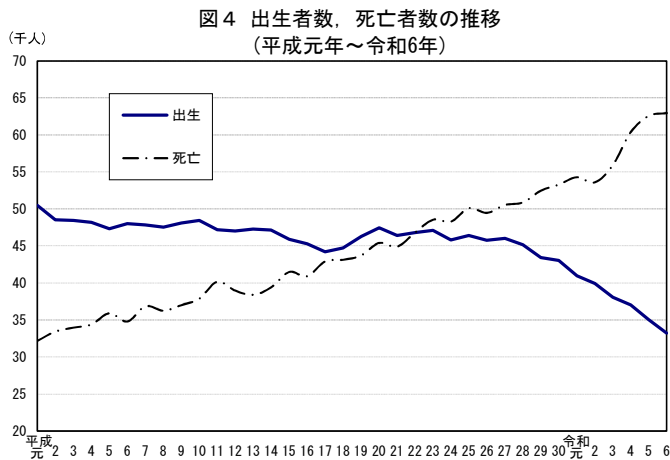


表12 自然増減数及び自然増減率順位(市町村) (令和5年10月1日～令和6年9月30日)

自然増減数(人)						自然増減率(%)									
順位		令和6年		順位		令和5年		順位		令和6年		順位		令和5年	
1	粕屋町	92	1	粕屋町	176	1	粕屋町	0.19	1	粕屋町	0.36	2	大野城市	0.05	
2	久山町	-21	2	大野城市	51	2	大野城市	-0.08	2	大野城市	0.05	3	筑紫野市	-0.13	
3	吉富町	-35	3	新宮町	-43	3	苅田町	-0.19	3	筑紫野市	-0.13	4	新宮町	-0.13	
4	東峰村	-41	4	東峰村	-48	4	福岡市	-0.21	3	新宮町	-0.13	5	福岡市	-0.16	
5	赤村	-60	5	久山町	-50	5	久山町	-0.23	5	福岡市	-0.16	6	春日市	-0.18	
6	大刀洗町	-61	5	赤村	-50	6	志免町	-0.24	6	春日市	-0.18	7	須恵町	-0.19	
7	大任町	-71	7	須恵町	-56	7	篠栗町	-0.26	7	須恵町	-0.19	8	那珂川市	-0.20	
8	苅田町	-72	8	大刀洗町	-57	7	春日市	-0.26	8	那珂川市	-0.20	9	篠栗町	-0.24	
9	篠栗町	-80	9	上毛町	-68	9	新宮町	-0.29	9	篠栗町	-0.24	10	志免町	-0.27	
10	大野城市	-81	10	吉富町	-72	10	福津市	-0.31	10	志免町	-0.27				

3 社会増減数

1年間に20,541人(0.40%)増加

1年間の社会増減数は20,541人(転入者287,506人、転出者266,965人)で、社会増減率は0.40%であった。前の1年間と比べると、転入者数は1,291人増加、転出者数は2,808人減少となった。4地域別にみると、社会増となったのは福岡地域のみであり、他の地域では減少している。（表13、表14）

表13 社会増減数及び転入・転出者数(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

	社会増減数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
福 岡 県	20,541	16,442	287,506	286,215	266,965	269,773
(男)	10,720	8,714	150,549	149,627	139,829	140,913
(女)	9,821	7,728	136,957	136,588	127,136	128,860
市 部	20,406	16,346	258,521	256,854	238,115	240,508
郡 部	135	96	28,985	29,361	28,850	29,265
福 岡 地 域	20,905	16,273	184,714	181,605	163,809	165,332
筑 後 地 域	-164	10	30,152	31,065	30,316	31,055
筑 豊 地 域	-131	129	14,795	15,124	14,926	14,995
北 九 州 地 域	-69	30	57,845	58,421	57,914	58,391

表14 社会増減率及び転入・転出率(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

	社会増減率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
福岡県	0.40	0.32	5.63	5.59	5.23	5.27
(男)	0.44	0.36	6.22	6.18	5.78	5.82
(女)	0.37	0.29	5.10	5.07	4.73	4.78
市部	0.45	0.36	5.73	5.68	5.27	5.32
郡部	0.02	0.02	4.90	4.93	4.88	4.91
福岡地域	0.77	0.60	6.79	6.70	6.02	6.10
筑後地域	-0.02	0.00	3.89	3.97	3.91	3.97
筑豊地域	-0.03	0.03	3.85	3.90	3.89	3.86
北九州地域	-0.01	0.00	4.72	4.73	4.73	4.73

転入・転出者数の推移をみると、ここ数年は概ね横ばいとなっている。(図6)

また、市町村別にみると、社会増加数は福岡市(17,533人)が最も多く、社会増加率は筑前町(1.70%)が最も高くなっている。(表15)

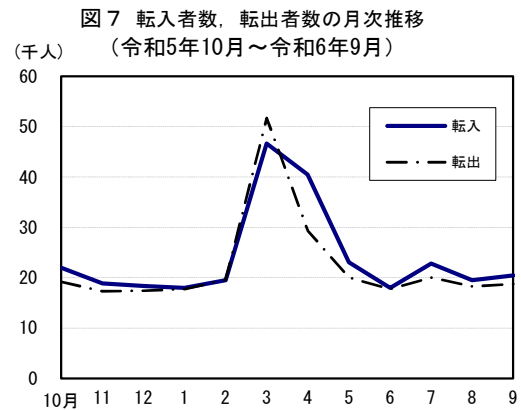
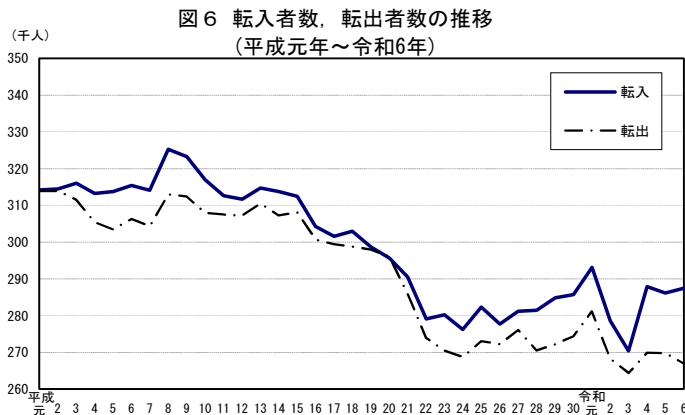


表15 社会増加数及び社会増加率順位(市町村)(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

社会増加数(人)					
順位	令和6年		順位	令和5年	
1	福岡市	17,533	1	福岡市	13,760
2	糸島市	805	2	糸島市	898
3	福津市	698	3	久留米市	750
4	筑前町	511	4	筑紫野市	454
5	大野城市	489	5	行橋市	443
6	太宰府市	458	6	宗像市	413
7	八女市	289	7	福津市	384
8	飯塚市	268	8	筑前町	383
9	古賀市	262	9	大野城市	282
10	小郡市	221	10	飯塚市	244

社会増加率(%)					
順位	令和6年		順位	令和5年	
1	筑前町	1.70	1	筑前町	1.28
2	福岡市	1.07	2	久山町	0.96
3	福津市	1.02	3	大刀洗町	0.95
4	糸島市	0.80	4	糸島市	0.90
5	岡垣町	0.71	5	吉富町	0.85
6	太宰府市	0.63	6	福岡市	0.84
7	篠栗町	0.55	7	行橋市	0.62
8	八女市	0.49	8	福津市	0.56
9	久山町	0.47	9	岡垣町	0.54
9	大野城市	0.47	10	荻田町	0.49
9	水巻町	0.47			

4 移動者の状況

(1) 移動者数の状況

移動者数は 395,334 人

1年間の移動者数をみると、県内移動者（県内各市町村からの転入者）が 152,103 人、県外移動者（県外からの転入者と県外への転出者の合計）が 243,231 人で、これらを合わせた移動者総数は 395,334 人となっている。（表 16）

移動者数を年齢（5歳階級）別にみると、20～24歳の88,628人（構成比22.4%）が最も多く、以下、25～29歳の75,552人（同19.1%）、30～34歳の45,952人（同11.6%）の順となっている。（表 17）

表16 県内・県外移動者数の推移（平成8年～令和6年）

年 次	移動者(人)	移動者数		
		県内移動	県外転入	県外転出
平成8年	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254
16	420,844	173,240	125,160	122,444
17	417,847	172,006	123,672	122,169
18	418,073	172,691	124,058	121,324
19	415,146	170,805	121,761	122,580
20	411,048	170,474	119,677	120,897
21	401,922	165,509	119,162	117,251
22	383,159	161,737	112,472	108,950
23	384,594	159,548	116,958	108,088
24	379,510	156,175	115,427	107,908
25	382,882	159,416	117,138	106,328
26	378,946	158,763	113,565	106,618
27	384,539	160,226	115,432	108,881
28	382,799	157,261	117,918	107,620
29	389,256	156,729	123,502	109,025
30	392,728	157,090	125,196	110,442
令和元年	403,629	160,460	129,236	113,933
2	378,122	157,442	116,669	104,011
3	369,122	156,971	110,379	101,772
4	394,172	156,350	129,016	108,806
5	395,009	152,802	130,782	111,425
6	395,334	152,103	132,878	110,353

表17 年齢(5歳階級)別移動者数(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

年齢階級	移 動 者				転 入 者			転 出 者		
	総 数	構成比 (%)	県内移動 (a)	県外移動 (b)+(c)	総 数	県 内 (a)	県 外 (b)	総 数	県 内 (c)	県 外 (c)
総 数	395,334	100.0	152,103	243,231	287,506	152,103	132,878	266,965	152,583	110,353
0～4	20,322	5.1	9,500	10,822	15,568	9,500	5,901	14,620	9,539	4,921
5～9	10,732	2.7	4,009	6,723	7,849	4,009	3,762	7,059	4,011	2,961
10～14	6,154	1.6	2,342	3,812	4,599	2,342	2,195	4,006	2,333	1,617
15～19	25,324	6.4	6,739	18,585	18,709	6,739	11,839	13,658	6,813	6,746
20～24	88,628	22.4	26,223	62,405	61,323	26,223	34,740	54,955	26,392	27,665
25～29	75,552	19.1	29,134	46,418	53,512	29,134	24,039	52,519	29,183	22,379
30～34	45,952	11.6	19,290	26,662	33,649	19,290	14,100	32,479	19,306	12,562
35～39	29,203	7.4	11,877	17,326	21,354	11,877	9,259	20,334	11,895	8,067
40～44	20,655	5.2	8,222	12,433	15,077	8,222	6,690	14,181	8,240	5,743
45～49	16,758	4.2	6,733	10,025	12,169	6,733	5,271	11,666	6,765	4,754
50～54	14,765	3.7	5,991	8,774	10,784	5,991	4,665	10,235	5,989	4,109
55～59	10,891	2.8	4,533	6,358	8,049	4,533	3,414	7,576	4,542	2,944
60～64	7,532	1.9	3,427	4,105	5,741	3,427	2,223	5,381	3,437	1,882
65～69	5,356	1.4	2,775	2,581	4,279	2,775	1,434	3,969	2,769	1,147
70～74	4,557	1.2	2,787	1,770	3,798	2,787	925	3,689	2,809	845
75～79	3,733	0.9	2,348	1,385	3,144	2,348	762	3,016	2,357	623
80～84	3,445	0.9	2,219	1,226	2,901	2,219	657	2,825	2,239	569
85～89	3,127	0.8	2,082	1,045	2,679	2,082	572	2,565	2,088	473
90～94	1,960	0.5	1,342	618	1,699	1,342	342	1,627	1,346	276
95～99	600	0.2	458	142	540	458	78	523	457	64
100歳以上	87	0.0	72	15	82	72	9	80	73	6
不 詳	1	0.0	0	1	1	0	1	2	0	0

注1) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

注2) 県内転入者と県内転出者は本来一致するものであるが、届出時期の関係等で一致しないため、
県内転入者＝県内移動者としている。

(2) 県内移動

1年間の県内移動者数は152,103人となっている。年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の29,134人(構成比19.2%)が最も多く、以下、20～24歳の26,223人(同17.2%)、30～34歳の19,290人(同12.7%)と続いている。(表17)

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者が96,701人と最も多く、次いで北九州地域の31,955人、筑後地域の13,690人、筑豊地域の9,757人となっている。地域間移動をみると同一域内以外では、筑後地域から福岡地域への移動が46.8%と最も高くなっている。(表18)

表18 県内地域間移動(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

		移動先住所別県内移動者数(人)					移動先住所別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所地	県計	152,103	96,701	13,690	9,757	31,955	100.0	63.6	9.0	6.4	21.0
	福岡地域	93,104	78,124	5,822	2,665	6,493	100.0	83.9	6.3	2.9	7.0
	筑後地域	14,912	6,975	6,632	357	948	100.0	46.8	44.5	2.4	6.4
	筑豊地域	10,029	3,146	302	4,629	1,952	100.0	31.4	3.0	46.2	19.5
	北九州地域	34,058	8,456	934	2,106	22,562	100.0	24.8	2.7	6.2	66.2

注) 表側の地域から、表頭の地域への転入者。

(3) 県外移動

1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は243,231人となっている。このうち、転入者が132,878人、転出者が110,353人で、22,525人の転入超過となっている。(表17)

また県外移動者の地域別構成比をみると、最も高い福岡地域の63.5%に対し、最も低い筑豊地域では3.9%となっている。(表19)

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の62,405人(構成比25.7%)が最も多く、以下、25～29歳の46,418人(同19.1%)、30～34歳の26,662人(同11.0%)と続いている。(表17)

表19 地域別県外移動者数及び構成比
(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
福岡県	243,231	100.0	132,878	100.0	110,353	100.0
市部	222,396	91.4	122,057	91.9	100,339	90.9
郡部	20,835	8.6	10,821	8.1	10,014	9.1
福岡地域	154,463	63.5	86,561	65.1	67,902	61.5
筑後地域	31,043	12.8	16,145	12.2	14,898	13.5
筑豊地域	9,421	3.9	4,829	3.6	4,592	4.2
北九州地域	48,304	19.9	25,343	19.1	22,961	20.8

(4) 住所地別にみた県外転入・県外転出

転入者は国外、転出者は東京都が最多

住所地別に県外からの転入者の内訳をみると、最も多いのは国外からの転入で 29,213 人、次いで東京都の 11,125 人、長崎県の 8,729 人の順となっており、県外への転出先の内訳では、東京都の 15,814 人、国外の 10,673 人、熊本県の 7,924 人の順となっている。(表 20、表 21)

表20 従前住所地別県外転入者順位
(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	132,878	100.0
1	国外	29,213	22.0
2	東京都	11,125	8.4
3	長崎県	8,729	6.6
4	熊本県	8,339	6.3
5	佐賀県	7,369	5.5
6	大分県	7,263	5.5
7	大阪府	5,920	4.5
8	鹿児島県	5,803	4.4
9	山口県	5,130	3.9
10	神奈川県	4,764	3.6

表21 移動後住所地別県外転出者順位
(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	110,353	100.0
1	東京都	15,814	14.3
2	国外	10,673	9.7
3	熊本県	7,924	7.2
4	大阪府	6,879	6.2
5	佐賀県	6,529	5.9
6	長崎県	5,848	5.3
7	神奈川県	5,799	5.3
8	大分県	5,770	5.2
9	鹿児島県	4,216	3.8
10	千葉県	4,205	3.8

筑後地域、北九州地域で顕著な隣接県との移動

住所地別転出入を地域別にみると、県外からの転入者は、全ての地域で国外が最も多く、福岡地域では 17,726 人、筑後地域では 4,507 人、筑豊地域では 1,184 人、北九州地域では 5,796 人となっている。(表 22)

県外への転出者は、福岡地域では東京都の 11,237 人、筑後地域で佐賀県の 1,932 人、筑豊地域では国外の 701 人、北九州地域では東京都の 2,654 人が最も多くなっている。(表 23)

4 地域とも九州各県や東京都、国外からの移動が多いが、特に筑後地域の佐賀県や熊本県、北九州地域の県の大分県や山口県など、その地域と隣接する県との間の移動が多くなっている。

表22 地域別転入者の従前の住所地順位(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	国外	17,726	国外	4,507	国外	1,184	国外	5,796
2	東京都	8,465	佐賀県	1,803	大分県	390	大分県	2,108
3	長崎県	6,587	熊本県	1,566	東京都	288	山口県	2,044
4	熊本県	5,469	長崎県	848	熊本県	257	東京都	1,526
5	佐賀県	4,747	東京都	846	山口県	208	長崎県	1,105
6	鹿児島県	4,244	大分県	666	大阪府	200	熊本県	1,047
7	大阪府	4,188	神奈川県	642	佐賀県	198	大阪府	1,024
8	大分県	4,099	鹿児島県	548	長崎県	189	神奈川県	882
9	神奈川県	3,113	大阪府	508	愛知県	170	愛知県	879
10	宮崎県	2,796	愛知県	387	鹿児島県	169	広島県	844

表23 地域別転出者の移動後住所地順位(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)
1	東京都	11,237	佐賀県	1,932	国 外	701	東京都	2,654
2	国 外	6,003	熊本県	1,851	東京都	518	国 外	2,360
3	大阪府	4,657	国 外	1,609	大分県	281	大分県	2,022
4	熊本県	4,656	東京都	1,405	大阪府	272	山口県	1,445
5	長崎県	4,163	長崎県	718	熊本県	241	大阪府	1,304
6	神奈川県	3,733	神奈川県	657	神奈川県	221	神奈川県	1,188
7	佐賀県	3,708	大阪府	646	愛知県	201	熊本県	1,176
8	大分県	2,881	千葉県	596	佐賀県	191	千葉県	862
9	鹿児島県	2,830	大分県	586	長崎県	173	愛知県	855
10	千葉県	2,592	鹿児島県	511	山口県	172	長崎県	794